

こうい きぎょうせい いちげんか

大阪維新の会が「広域行政一元化」、
 成立を目指す
 実は **都構想と同じ!?**

「都構想(特別区設置協定書)」と「広域行政一元化」の共通点

- 1 広域機能を大阪府に一元化
 大阪市の持つ裁量権が縮小
- 2 都市計画・消防・水道などの大阪市の広域的な事務に必要な人員・財源※を大阪府に移管
 ※約2000億円(大阪市の税収の約1/4~1/3)を毎年大阪府に移管

結局大阪市の権限と財源、持ってかれるの!?

その他の知っておきたいポイント

全国的な「地方分権」の動きに逆行?

全国的には、より身近な地方行政へ権限移譲が進んでいます。これまで全国的な流れとして、各種広域事務や事業が「国から都道府県や指定都市へ」、「都道府県から市町村へ」と移譲されてきました。特に政令指定都市には都道府県並みの権限や財源を与え、より身近な地方行政を推進しています。広域一元化は、全国的な「地方分権」という流れにも逆行する政策なのです。

維新の会の言う「総合区」って何?

行政区の強化版。区割り再編なら大きなコスト・労力が必要

現在の区(行政区)に対し、より権限を強めたのが「総合区※」です。広域行政一元化と並行して維新の会が目指すのは、24区を8程度の総合区に合区・再編し大阪市の財源と権限を移管する案です。現在の24行政区がそのまま総合区になるのであれば市の財源と権限を一部総合区に移すだけです。複数の行政区を合併する「合区」を行うには都構想と同様に多額のコストと労力がかかります。

※総合区を実際に導入した市はまだありません。

えっ!?
 広域行政一元化は、
都構想と同じ!?

詳しくは裏面へ!



この10年で税金百億円※もかけておいて、何の意味もない投票だったの!?

住民投票で2回も否決されたばかりなのに!?

Fact Check!!

広域行政一元化で、いったい何をやるの!?

☑ コロナで自治体財政はひっ迫!コロナより「大型開発投資」!?

コロナ禍で自治体財政はひっ迫しています。大阪府は来年度税収が1410億円減収で750億円の収支不足、大阪市は500億円減収で637億円の収支不足と発表しました。大型インフラ整備や巨額の経費がかかる万博会場を見直し、人命第一・コロナ対策に財源をまわすべきです。

☑ 大型開発だけで大阪市の負担額3001億円、市民一人あたり11.1万円!?

夢洲エリアの開発費・会場建設費・運営費などの2025年大阪万博関連事業、万博へのアクセスを支える阪神高速淀川左岸線工事、JRなにわ筋線工事など、現在予定されている多くの大型開発には莫大な経費が必要です。大阪府にはその財源を捻出する余裕がないため、広域財政の一元化という形で大阪市の潤沢な財源を府に移管したいと考えています。

広域行政一元化に関連する事業費の例

2025年大阪万博 総額3076億円 **大阪市負担分 778億円**

夢洲開発 インフラ整備:約1000億円(うち大阪市負担478億円)
会場建設費 1250億円→1600億円超(うち大阪市負担250億円!?)
運営費 809億円(1日当たりUSJの4倍の入場者を集客できなければ赤字)

阪神高速淀川左岸線2期 **大阪市負担分 498 + 315 = 813億円**

※万博会場夢洲がアクセス不足のため、シャトルバスの専用道として前倒し
先日、現在工事中の市内部分の建設費1162億円が700億円(大阪市負担分315億円)膨らむと発表された。合計総額は1862億円に!?

JRなにわ筋線 総額3300億円 **大阪市負担分 590億円**

うめきた2期基礎整備費 総額1270億円 **大阪市負担分 320億円**

府立大・市立大統合新キャンパス事業費 総額1000億円 **大阪市負担分 500億円**

このほか、将来的にはリニア新幹線延伸などの事業も予定されています。

Fact Check!!

大阪市のコロナ対策、本当に大丈夫!?

☑ 保健所は増やす予定なし!?

2020年11月3日、「大阪都構想」の住民投票否決を受け、松井市長は会議後、4特別区ごとに設置する計画だった保健所について「今のところ白紙」としました。福岡市には保健所が7つあります。大阪市のままでも、保健所を増設することは可能です。

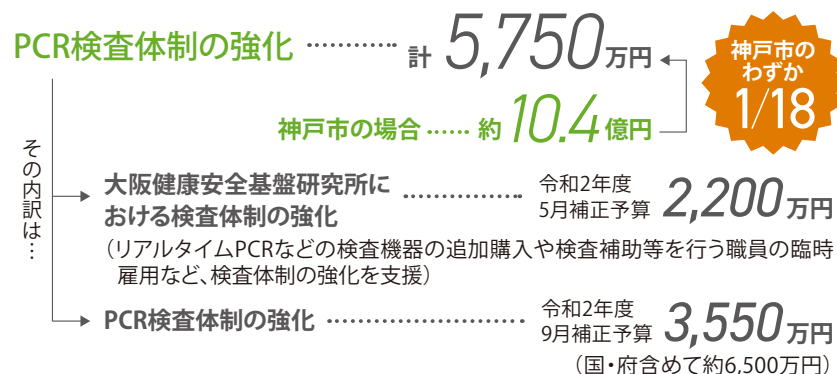
「総合区で合区」や「広域行政一元化」より、まずやるべきはコロナ対策では?

☑ コロナと闘う大阪市職員の嘆き

「コロナ対応で保健所・区役所は、土日返上、夜中1時まで働いても、通常業務を放置しても、回らない。体力の限界だ。圧倒的に質・量ともに保健師・事務職の正規職員が足りない。維新政治で、危機管理を担えないほど脆弱化した保健所機能では、コロナ対策は回らない。無策すぎる...。」



大阪市の税金の使いかたから見る「コロナ対応」



参 考

「大阪の人・関西の人いらっしやい!」キャンペーン 約 **3億円**

コロナ後の都構想関連費用 令和2年度8月補正予算 約 **10.7億円** (住民投票執行経費8.1億円、広報費2.6億円)

出典:大阪市HP「予算・予算編成過程」

このチラシに関するお問い合わせ先



info@osaka-onecity.com

